

株主メモ

事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日まで
 定時株主総会 毎年12月
 株主確定基準日 定時株主総会・期末配当金 9月30日
 その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めます。
 公告方法 電子公告
<http://www.septeni-holdings.co.jp/>
 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることが
 できない場合は日本経済新聞に掲載いたします。
 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社
 同事務取扱所 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
 TEL:0120-78-2031(フリーダイヤル)
 同取次所 中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店
 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
 株式の売買単位 1株
 証券コード 4293



株式会社 セプテーニ・ホールディングス
<http://www.septeni-holdings.co.jp/>



PRINTED WITH SOYINK 本誌は、古紙配合率100%再生紙および大豆油インキを使用しています。

Business Report

第16期 事業報告書 2005年10月1日～2006年9月30日

Septeni Group 2006

Speed

Stretch

Partnership

Fair & Open

Originality

Passion

Free & Rule

株式会社 セプテーニ・ホールディングス

社 是

ひねらんかい
(知恵を出そう、工夫しよう)

経営理念

洗練された、自己主張できる社員が、
意欲的に働き、顧客から評価され、
成長と収益をもたらし、
活気に満ち溢れているアグレッシブな会社

経営目標

Strong & Great
強く偉大な会社になろう

7つの原則

Speed — 「速さ」を優先します。

私たちは、100%のものを一週間かけて完成させるより、70%のものを一日で作るほうが良いと考えます。現代はスピードの時代です。時間をかけていると、あっという間に競合に先手を取られたり、それが世の中から必要とされないものになってしまう。それでは、いくら完璧なものを作っても、全てが水の泡。巧遅より拙速。私たちは「速さ」を優先します。

Stretch — 常に自分を変えていきます。

私たちは、常に高い目標を掲げ、どうすれば目標を達成できるかを「考え」、「工夫する」クセをつけています。高い目標をクリアするためにはイノベーションが必要です。イノベーションのためには自分を鍛え能力を高めていくことが必要です。そうして変化し続けることで、自然に環境変化に対応できる人や組織になっていきます。マネージャーは伸びようとするメンバーを応援し、それによって自分も成長する。そんな風土がセプテーニグループにはあります。

Partnership — 全員が経営に参加します。

会社を構成する個人それぞれが経営者です。一人ひとりがパーツとして与えられた業務をこなすのではなく、「何を実現したいのかを考え、そのためにどうしたら良いかを模索し、実行する」という一連のプロセスをイメージしながら仕事をします。それが商人(あきんど)。私たちは商人の集まりなのです。適切な人材を採用し、育てる能力こそが、強く偉大な会社への道。だから、私たちは全員が商人になれるいくつかの環境、制度を用意しています。

Fair & Open — 平等ではなく公平に評価します。

できる人もできない人も平等に扱うというのは不公平だと思いませんか?やった分だけ公平に評価されて自分に返ってくる。そんなフェアな環境がセプテーニグループにはあります。それは、全員が情熱を持ってイキイキと仕事に打ち込むための栄養素なのです。また、フェアな環境づくりのためにやっているのが、オープン経営です。たとえば、私たちはいつでも誰でも月次決算の数字を見ることができます。そこには全員が商人という考え方が根づいています。

Originality — 誰にも負けない事業を展開します。

経済環境に関係なく卓越した利益をあげる方法、それは誰にも負けない事業を展開することです。情熱を持って取り組めるものは何か、自社がNo.1になれるものは何か、それは利益を生むものか。私たちはこの3点を満たすものを事業として掲げます。これまで、経営資源を企画・開発・販売に集中し、協力会社に生産部門を委託する、ファブレス経営に特化してきました。今後もセプテーニグループは、世の中が必要とするサービスを次々に生み出していきます。

Passion — 情熱を持ち続けます。

増収、増益を続けるのは確かに大変なこと。でも、それが当たり前だと思えば成し遂げられるもの。私たちは、そうやって、ずっずと発展してきました。必ずできるという意志の強さ、情熱、どんなに困難にぶつかっても最後は必ず勝てるという信念が、私たちを成功に導きます。ただし、厳しい現実を直視し、今自分がおかれている状況を正確に把握しようとする姿勢を忘れてはなりません。正しい決定は、客観視の中から明らかになるからです。

Free & Rule — 規律の中の自由を文化とします。

規則に縛られてガチガチになっている会社、自由奔放すぎて収拾がつかない会社。どちらも発展は見込めません。強く偉大な会社になるためには、きちんとした規律と、規律の中の自由が必要です。まずは、「経営理念」に沿った規律(しっかりとした制約がある一貫したシステム)を構築。同時にこのシステムの中で、社員たちは自由と責任を与えられ、想像力を発揮します。そして、経営陣は人を管理するのではなく、システムを管理する。これが理想の姿です。



株式会社セプテーニ・ホールディングス
代表取締役社長兼CFO
野村 宗芳

株式会社セプテーニ・ホールディングス
代表取締役会長兼CEO
七村 守

株式会社セプテーニ・ホールディングス
専務取締役兼COO
佐藤 光紀
(兼 株式会社セプテーニ代表取締役社長)

中期経営計画の達成に向けて、機動的な組織体制で付加価値の高い事業を展開していきます。

セプテーニグループが置かれているビジネス環境と課題、現在取り組んでいる経営施策、そして今後の方向性などについて、(株)セプテーニ・ホールディングス代表取締役会長兼CEO 七村 守、同代表取締役社長兼CFO 野村 宗芳、同専務取締役兼COO 佐藤 光紀がお話します。

市場の変化に機動的に対応できる組織体制に移行

Q.1

まず、第16期(2006年9月期)のビジネス環境や営業概況について教えてください。

A.

佐藤 当社グループの主なビジネスフィールドであるインターネットマーケティング業界においては、企業のインターネット広告の需要が大きく高まっていますが、当社グループでは先行して人材や組織力の投資を進め、マーケティング力、クリエイティブ力、テクノロジー力を強

化してきました。その結果、現在ネット広告の市場成長率が年率25%前後((株)電通総研予測の2006年暦年の市場規模をもとに算出)といわれているなか、当社グループにおける2006年9月期のインターネット広告事業売上高は前期比67.1%増と市場成長を大きく上回る成長を達成しています。広告媒体についても、従来型の「パナー広告」だけでなく、検索連動型の「リスティング広告」、成果報酬型の「アフィリエイト広告」、携帯電話を使った「モバイル広告」といった高成長媒体で専門的なノウハウを蓄積し、付加価値の高いサービスを提供しています。また、インターネット関連事業も、音楽をはじめとする携帯電話上でのコンテンツ配信やメディア開発を手がけるメディアコンテンツ事業、メールマーケティング事業が好調に推移しています。

Q.2

持株会社に移行されましたが、その目的は?

A.

七村 当社グループは、インターネット広告などの成長分野に事業領域をフォーカスしながら、有力企業との事業提携やM&Aなどによる組織再編、事業の選択と集中を進め、高い成長を続けています。そうしたなかで、2006年10月に持株会社へ移行し、株式会社セ



プテーニ・ホールディングスへと商号を変更した大きな理由は、変化のスピードが早いインターネット市場に対応できる機動力をもつためです。たとえば、グループ各社に権限を委譲し、意思決定のスピードを上げる、一人のカリスマによる独断経営などを排除し、グループ各社の自律化を進めていく。そうすることでグループ各社は新しいステージに歩み始めることができると考えています。また、ホールディ

ングカンパニーである(株)セプテーニ・ホールディングスは、経営戦略の立案と推進、人事政策、ファイナンス機能、業務提携やM&Aの推進、グループ最適化の調整、人材育成などに専念します。

Q.3

今後のグループ経営のなかで、特に注力していくことは何ですか?

A.

七村 まず、最初に取り組むのは「機動力」の向上です。それぞれの組織をコンパクトにすることで、顧客や市場の要望への機敏な対応が可能となりスピーディな施策が展開できます。次に「成長力」の強化です。たとえば、一つのビジネスユニットで200億円の売上を1年で300億円にすると考えると大変なことに感じますが、10億円のビジネスユニット20を50%上げるとするなら取り組みやすくなります。こうしたビジネスユニットを増やすことで成長を加速していきます。そして、もう一つが「集中力」の向上です。組織が小さくなることで、社員一人ひとりの役割が重くなりますが、その分、存在感と集中力は高まります。そうした環境を作ることで個人の課題解決能力を高め、アグレッシブな組織へと変えていきます。

持株会社体制への移行(2006年10月1日より)



(注)上記連結子会社の他、持分法適用会社として、(株)プライムクロス、(株)オープンスマイルがあります。

中期経営計画、売上高1,000億円達成に邁進

Q.4

中期経営計画の内容について教えてください。

A.

野村 2011年度をゴールとする中期経営計画では、「連結売上高1,000億円」「営業利益率10%」という目標を掲げています。事業ポートフォリオは、インターネット広告事業で500億円、Eコマース事業で300億円、その他の事業で200億円という数字を考えています。

この計画を達成するために、主力のインターネット広告事業では、有力企業との提携などさまざまな取り組みを開始しています。2006年6月には野村不動産(株)との合併会社「(株)プライムクロス」を設立し、成長する不動産ネット広告のシェア拡大を図ります。また、今後は総合広告代理店(株)アサソー・ディ・ケイとの合併で2006年8月に設立した「(株)エイエスピー」を中心に、国内外のナショナルクライアントを獲得していきたいと考えています。金融業界のネットマーケティングについては、「(株)キャナウ」があります。同社では金融業界に特化したネットマーケティングソリューションを展開しており、競合他社との差別化を図っています。一方のEコマース事業では、ソフトクリエイイト社と次世代ECパッケージの共同開発を推進するなど、EC事業のノウハウを蓄積しているほか、今後は実際に物販を行っている企業との事業提携やM&Aも視野に入れて商材開発を進めていく計画です。特にネットとの親和性が高い商材を見極めることで、利益率の高いビジネスモデルを構築することを目指しています。

全体最適を優先する企業風土を醸成

Q.5

グループが成長するための原動力となる人材の育成についてはいかがですか?

A.

佐藤 中期経営計画のなかに「100人の商人」という目標を掲げています。これは経営者となりうる多くの人材を輩出していくというもの

中期経営計画



		2011年9月期
1	一人あたり売上	1億円/人
2	営業利益率	10%
3	商人(経営者)輩出	100人
4	売上高(グループ)	1,000億円

ですが、その一環として社員の育成プログラムの中に「ビジネス・リーダーシップ・プログラム」というシステムを導入しています。一般的には、経営学修士、MBAの取得に相当するものですが、このプログラムを完遂した人材には、実際に現場で“経営者”となる機会を与えることにしています。また、中堅社員全体の底上げとして「プレステージ・アカデミー」というシステムがあり、こちらは問題解決能力やコミュニケーション能力の向上を目的としています。



これら人材育成に共通するコンセプトは、「新しい価値を提供できる人材の育成」です。価値を創造し、チャレンジしてやり遂げ、常に結果を出し続けられる。そうした新しいビジネスを創出できる人材を育成し、ビジネスユニットを数多く育成していくことが、グループの成長につながると考えています。

Q.6

グループのガバナンスやコンプライアンスについては、どのように取り組んでいますか？

A.

野村 グループの規模が大きくなると社会的な影響力も高まります。私たちは、社会から信頼され、評価される「強く、偉大な会社」になることを目標としています。その目標を達成するためにもグループの全社員がセプテーニの価値観を共有していくことが重要です。たとえば、あらゆる意思決定における優先順位のトップはコンプライアンスで、法令順守はすべての事象に優先します。そのうえで顧客の課題解決、グループの利益、各事業会社の利益、部署の利益、個人の利益という順序で追求していかなければなりません。また、グループ各社が独自に進める“部分最適”ではなく、グループ全体の“最適化”を常に優先することが、最終的には社会全体の最適化にも通じると考えています。持株会社体制になり、経営管理、人事総務、情報システムなどの管理



部門がホールディングカンパニーに移行したことで、グループの管理体制もいっそう強化されつつあります。今後グループ会社に対するガバナンスも高まってくると考えています。

Q.7

最後に、株主の皆様に向けたメッセージをお願いします。

A.

七村 セプテーニグループは、今年で17期を迎え、ジャスダック市場に上場して5年が経過しました。この間、売上高・利益ともに順調に成長を続けてこられましたのもひとえに株主の皆様のご支援の賜物であると感じております。当期の配当金につきましては、普通配当500円に持株会社体制移行記念配当200円を加え、700円とさせていただきます。今後につきましても、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つと位置づけ、財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保を勘案しながら、連結当期純利益に対する配当性向で15%程度を目安に配当を実施してまいります。これからも、中期経営計画の達成に向けてグループ一丸となって事業に邁進するとともに、「強く、偉大な会社」を目指して企業価値の向上に努めて参りますので、長期的なご支援とご鞭撻をお願い申し上げます。



野村不動産株式会社との合併会社 「プライムクロス」設立

販売促進に特化したインターネット専門の総合広告代理店として、インターネットマーケティングノウハウを蓄積してきたセプテーニ。そして、インターネット営業戦略を積極的に推進してきた野村不動産。両社は、不動産のインターネット広告における潜在的なニーズと、さらなる市場拡大を予測し、インターネット広告業界に新しい領域を提案できると考え、新会社設立にいたしました。新会社は、両社の強みを活かしたインターネット広告代理を主目的としますが、それ以外にも、不動産業界に特化した会員組織運営の受託や物件住戸データベースの開発、さらには不動産ポータルサイトへの展開も視野に入れています。

業界初、インターネットと紙媒体の 広告運用・管理を一元化

アフィリエイトプログラムを展開する株式会社セプテーニ・コマース・アンド・テクノロジーは、10月1日より、(旧)株式会社セプテーニのクロスメディア部が手がけていたインシップ(=広告主の販促物カタログや商品へ同封・同梱する)事業と、紙媒体のアフィリエイト事業を継承し、商号を「株式会社セプテーニ・クロスゲート」に変更しました。これに伴い、これまで両社が独自に保有していた、インターネットと紙媒体での成果報酬型広告サービスを統合。日本最大規模のアドネットワークサービス『xmax(クロスマックス)』として新展開していきます。アフィリエイトの活用シーンが拡大するなか、新たに稼働する『xmax』は、広告運用・管理を一元化し、広告成果状況を一元で把握できるサービスとして、広告主と媒体をつないだ包括的なマーケティング支援を促進します。

株式会社アサツー ディ・ケイ(ADK)との 合併会社「エイエスピー」設立

セプテーニと大手総合広告代理店のアサツー ディ・ケイは、新たなe-マーケティングソリューションを提供する合併会社を設立しました。新会社は、セプテーニがもつSEM、アフィリエイト、モバイル広告などの成長分野を中心としたインターネットマーケティングに関するノウハウと、ADKがもつ総合広告代理店としての企画力を融合させ、先進のe-マーケティングソリューションをADKの顧客へ提供していきます。これにより、インターネット広告市場における両社の競合優位性がさらに高まることが期待されます。



セプテーニグループ各社とその事業分野のご紹介

ネット広告代理分野

セプテーニグループの中核事業。インターネット上での広告展開を軸に、さまざまな手法を用いて顧客企業のインターネットマーケティング全般を支援しています。幅広い取扱いメディアと豊富な経験により蓄積された各業種、各メディアに関する高度なノウハウを活かし、単なる広告販売にとどまらない付加価値の高いソリューションを提供しています。



株式会社セプテーニ

(連結子会社 出資100.0%)
http://www.septeni.co.jp/
インターネット広告事業
インターネット上のプロモーション
全般の支援



株式会社キャノウ

(連結子会社 出資100.0%)
http://www.canow.jp/
金融ネットマーケティング事業
金融業界に特化したネット
マーケティングソリューションの提案



株式会社エイエスピー

(連結子会社 出資60.0%)
http://www.asp.co.jp/
e-マーケティングソリューション事業
総合広告代理店向け
インターネットプロモーション
全般の支援



株式会社プライムクロス

(持分法適用会社 出資40.0%)
http://www.prime-x.co.jp/
不動産ネットマーケティング事業
新築マンションディベロッパーの
ネットマーケティングの支援



[持株会社 / 上場会社]

アドネットワーク分野

インターネットメディアだけでなく、新聞・雑誌をはじめとする従来型メディアも含めたアフィリエイト(成果報酬型広告)ネットワークを展開。先行者メリットを活かして、高い成長を目指します。

株式会社
セプテーニ・クロスゲート

(連結子会社 出資95.0%)
http://www.cgate.jp/
アドネットワーク、プラットフォーム事業
クロスメディアマーケティングにおける
アドネットワークの構築・運用



アクセルマーク株式会社

(連結子会社 出資71.8%)
http://www.axelmark.co.jp/
メディアコンテンツ事業
ビジネス拡大に貢献する
メディア・コンテンツの企画・開発・運営

モバイルサービス分野

着うた[®]をはじめとするモバイル 携帯電話 での各種コンテンツ配信を中心に、メディアの企画・運営、モバイル版アフィリエイトネットワークの運営など、モバイル領域で幅広い展開を図っています。



トライコーン株式会社

(連結子会社 出資100.0%)
http://www.tricorn.co.jp/
メールマーケティング事業
データベース運動型メール配信ASP
「アウトバース」の企画・開発・運営

テクノロジー分野

高い技術力を背景に、Eメール配信システムやインターネット広告効果測定システムといったeマーケティングに欠かせないソリューションを提供。セプテーニグループの競争力を支えています。



サイテック株式会社

(連結子会社 出資63.3%)
http://www.cytech.co.jp/
システムインテグレーション事業
インターネット広告に特化した
システム開発、ソール提供

株式会社
セプテーニ・
ダイレクトマーケティング

(連結子会社 出資100.0%)
http://www.septeni-dm.co.jp/
DM事業
紙媒体の発送業務を中心に
コストダウンとスピードアップを実現

DM分野

セプテーニグループ発展の礎となった事業分野。ダイレクトメールの発送代行を中心に、キャンペーン事務局や制作など周辺分野も含めて、顧客企業のマーケティング活動をサポートします。



株式会社オーブンスマイル

(持分法適用会社 出資33.3%) http://www.opensmile.co.jp/

インターネットメディア事業
充実したコンテンツのエンターテインメントサイトの運営

第16期(2005年10月1日~2006年9月30日)の事業概況

当期において、当社グループが主に事業を展開するインターネット業界では、ブロードバンド化のさらなる進展に加え、ブログやSNSなどのCGM(消費者発信型メディア)や動画をはじめとする各種コンテンツ配信といった新しいサービスの定着にみられるようにインターネット上で提供されるサービスの多様化が進み、その利用人口と接触時間は依然として増加傾向にあります。これに伴い、広告主企業のインターネット広告に対する出稿意欲が一段と高まっており、既存の広告手法からインターネット広告へのシフトが徐々に加速しつつあります。

このような状況のもと、当社グループは、人材の積極的採用と育成、組織基盤の整備、さまざまな分野での戦略的アライアンスなどの諸施策を実行し、主力のインターネット広告事業を中心に、さらなる業容拡大と競争力強化に努めてきました。その結果、当期の連結売上高は、前期比41.4%増の20,910百万円となり、期初の見通しを上回りました。

一方、利益面については、相対的に原価率の高いインターネット広告事業の売上比率が高まったことで全体の売上総利益の伸びは減速したものの、人件費以外の経費の抑制に努めたことで売上高に占める販売管理費の比率が低下したほか、受取配当金の増加などにより営業外収支が改善したことによって、連結経常利益は前期比16.9%増の829百万円となりました。また、税効果会計適用後の法人税等の実効税率が前期に比べて大きく上昇したことが影響し、連結当期純利益は前期比18.5%減の480百万円となりました。

インターネット事業

インターネット広告代理事業では、市場成長率を上回る成長と競争力強化を目指して、リスティング広告、アフィリエイト(成果報酬型広告)、モバイル広告といった高成長媒体の拡販や、独自の付加価値を提供できるSEO(検索エンジン最適化)やLPO(ランディングページ最適化)をはじめとするコンサルティングサービスの強化などの諸施策を実行し、順調に業容を拡大いたしました。また、今後のさらなる成長への布石として、外部の有力企業との協業にも積極的に取り組みました。

インターネット関連事業では、モバイルサービス事業において新規コンテンツを積極的に立ち上げるとともにモバイル版アフィリエイトネットワークの提供を開始するなど成長を加速させております。これらの結果、インターネット事業の売上高は17,118百万円(前期比59.2%増)となりました。

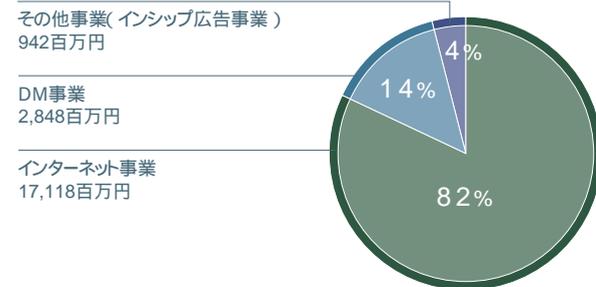
DM事業

経営資源のインターネット事業へのシフトや市場規模の伸び悩みといった厳しい事業環境のもと、利益率重視の営業姿勢で臨みました。その結果、売上高は2,848百万円(前期比22.0%減)となりました。

その他事業(インシップ広告事業)

インシップ広告の取扱高を大幅に伸長させたほか、成果報酬型の新媒体の販売を開始するなど順調に事業を拡充いたしました。その結果、売上高は942百万円(前期比143.8%増)となりました。

事業別売上構成(2006年9月期)

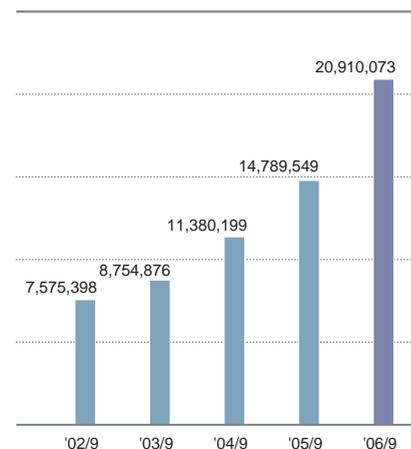


連結財務ハイライト

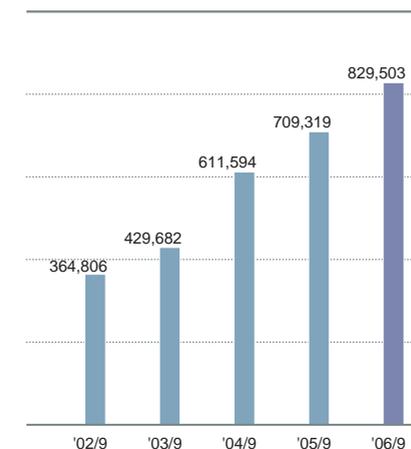
	'02/9	'03/9	'04/9	'05/9	'06/9
売上高(千円)	7,575,398	8,754,876	11,380,199	14,789,549	20,910,073
経常利益(千円)	364,806	429,682	611,594	709,319	829,503
当期純利益(千円)	229,288	238,881	1,447,105	590,234	480,939
純資産額(千円)	1,452,911	1,642,084	1,150,016	3,440,268	4,395,233
総資産額(千円)	2,688,920	3,110,508	5,499,064	6,530,051	8,456,489
1株当たり純資産額(円)	56,012.64	63,330.05	20,665.94	27,983.50	33,043.93
1株当たり当期純利益(円)	8,811.34	9,292.11	27,185.67	5,018.85	3,894.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	8,746.47	9,194.11	—	4,610.23	3,755.80

(注)1. 2004年9月期は、連結調整勘定を一括償却したことにより、14.4億円の当期損失を計上しております。
2. 2003年11月20日付と2005年5月20日付でそれぞれ1:2の株式分割を行っております。

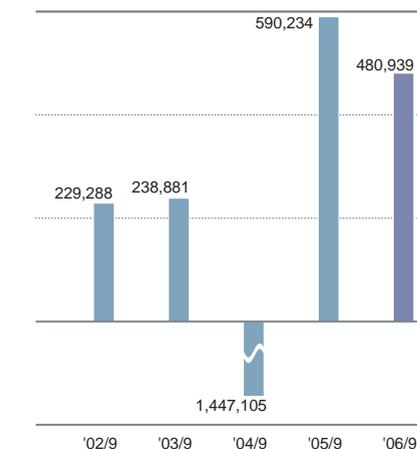
売上高(千円)



経常利益(千円)



当期純利益(千円)



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:千円)

	前期 2005年9月30日	当期 2006年9月30日
資産の部		
流動資産	4,930,406	6,155,099
現金及び預金	2,674,255	2,886,518
受取手形及び売掛金	2,061,214	3,116,868 ①
たな卸資産	8,229	7,148
前払費用	41,816	67,551
未収入金	73,956	17,075
繰延税金資産	40,723	69,269
その他	40,420	3,838
貸倒引当金	10,211	13,170
固定資産	1,599,066	2,301,389
有形固定資産	61,403	118,046
建物	40,821	78,997
車両運搬具	1,339	450
工具器具及び備品	19,242	38,598
無形固定資産	117,491	137,386
ソフトウェア	116,186	117,761
ソフトウェア仮勘定		18,319
電話加入権	1,305	1,305
投資その他の資産	1,420,171	2,045,956
投資有価証券	763,845	1,424,747 ②
出資金	262,124	202,000
長期前払費用	9,500	7,383
敷金・保証金	274,439	282,191
保険積立金	7,970	10,974
繰延税金資産	76,189	95,427
その他	59,556	44,383
貸倒引当金	33,455	21,152
繰延資産	579	
社債発行費	579	
資産合計	6,530,051	8,456,489

(単位:千円)

	前期 2005年9月30日	当期 2006年9月30日
負債の部		
流動負債	2,748,569	3,894,859
買掛金	2,036,703	2,944,979 ①
短期借入金	234,000	285,000
1年以内返済予定の長期借入金	41,920	39,165
未払金	160,104	220,530
未払法人税等	95,124	213,050
未払消費税等	24,784	43,201
預り金	12,294	10,011
賞与引当金	51,419	89,776
その他	92,219	49,143
固定負債	247,469	166,396
転換社債型新株予約権付社債	100,000	100,000
長期借入金	78,663	39,498
長期未払金	25,764	
連結調整勘定	42,342	
負ののれん		16,498
その他	700	10,400
負債合計	2,996,039	4,061,255
少数株主持分		
少数株主持分	93,744	
資本の部		
資本金	1,464,081	
資本剰余金	2,396,615	
利益剰余金	86,061	
その他有価証券評価差額金	6,293	
自己株式	340,660	③
資本合計	3,440,268	
負債、少数株主持分及び資本合計	6,530,051	
純資産の部		
株主資本		4,127,723
資本金		1,466,808
資本剰余金		2,586,402
利益剰余金		333,406
自己株式		258,894 ③
評価・換算差額等		19,729
その他有価証券評価差額金		19,729
少数株主持分		287,240
純資産合計		4,395,233
負債純資産合計		8,456,489

① 受取手形及び売掛金、買掛金
売上規模の拡大に伴って、それぞれ大幅に増加いたしました。

② 投資有価証券
(株)ソフクリエイトとの業務・資本提携に伴う同社株の取得等により、前期末に比べ660百万円増加いたしました。

③ 自己株式
(株)ソフクリエイトを引受け先とする処分と市場買付による取得を実施した結果、前期末比81百万円減少いたしました。

① 売上高
インターネット広告代理事業の急伸が寄与し、前期比41.4%増と上場以来最高の成長率を記録しました。

② 販売費及び一般管理費
人員増に伴い人件費は増加したものの、その他の経費の抑制に努めた結果、売上高販管費率は前期に比べ0.8ポイント低下し、15.0%となりました。

③ 当期純利益
繰越欠損金の減少により、法人税等の実効税率が前期に比べ21.3ポイント上昇したことが影響し、利益項目の中で唯一前期比マイナスとなりました。

連結損益計算書

(単位:千円)

	前期 2004年10月1日から 2005年9月30日まで	当期 2005年10月1日から 2006年9月30日まで
① 売上高	14,789,549	20,910,073
売上原価	11,772,770	17,051,628
売上総利益	3,016,779	3,858,445
② 販売費及び一般管理費	2,344,932	3,140,757
営業利益	671,846	717,687
営業外収益	109,812	164,752
受取利息	32,309	33,570
受取配当金	29,980	51,446
投資有価証券評価益		15,255
匿名組合収益		31,961
連結調整勘定償却額	20,684	
負ののれん償却額		15,705
持分法による投資利益	15,872	10,110
その他営業外収益	10,964	6,703
営業外費用	72,339	52,937
支払利息	3,666	3,200
新株発行費	15,326	
株式交付費		1,533
株式上場関連費用	24,716	25,462
投資有価証券評価損	12,610	18,589
社債発行費償却	14,052	579
その他営業外費用	1,967	3,570
経常利益	709,319	829,503
特別利益	182,113	62,733
固定資産売却益	1	38
投資有価証券売却益	159,423	41,353
保険解約返戻金	22,542	699
貸倒引当金戻入額		20,642
その他の特別利益	145	
特別損失	200,271	67,628
固定資産除却損	72,394	4,962
減損損失	14,166	
子会社株式売却損	2,746	
投資有価証券売却損	1,466	3,221
投資有価証券評価損	79,999	38,327
投資有価証券償還損		5,115
投資等評価損	14,497	
事務所移転費用		8,599
支払補償金	15,000	7,356
その他の特別損失		46
税金等調整前当期純利益	691,161	824,608
法人税、住民税及び事業税	112,824	298,093
法人税等調整額	36,547	30,434
少数株主利益	24,650	76,011
③ 当期純利益	590,234	480,939

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前期 2004年10月1日から 2005年9月30日まで	当期 2005年10月1日から 2006年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	684,871	697,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	626,565	831,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,146	345,858
現金及び現金同等物の増減額	61,840	212,262
現金及び現金同等物の期首残高	2,736,096	2,674,255
現金及び現金同等物の期末残高	2,674,255	2,886,518

営業活動によるキャッシュ・フロー
営業活動の結果得られた資金は697百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益824百万円を計上したことに加え仕入債務が908百万円増加した一方で、売上債権が1,041百万円増加したことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー
投資活動の結果使用した資金は831百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が414百万円あった一方で、投資有価証券の取得による支出が1,097百万円あったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー
財務活動の結果得られた資金は345百万円となりました。これは、自己株式の売却による収入が406百万円、少数株主からの払込による収入が126百万円あったものの、自己株式の取得による支出が137百万円あったことが主な要因であります。

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

当期(2005年10月1日から2006年9月30日まで)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
2005年9月30日残高(千円)	1,464,081	2,396,615	86,061	340,660	3,433,974	6,293	6,293	93,744	3,534,012
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	2,726	2,726			5,453				5,453
剰余金の配当			61,470		61,470				61,470
当期純利益			480,939		480,939				480,939
自己株式の取得				137,973	137,973				137,973
自己株式の処分		187,060		219,739	406,800				406,800
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						26,023	26,023	193,496	167,472
連結会計年度中の変動額合計(千円)	2,726	189,786	419,468	81,766	693,748	26,023	26,023	193,496	861,221
2006年9月30日残高(千円)	1,466,808	2,586,402	333,406	258,894	4,127,723	19,729	19,729	287,240	4,395,233

連結剰余金計算書

(単位:千円)

	前期 2004年10月1日から 2005年9月30日まで
資本剰余金の部	
資本剰余金期首残高	1,403,048
資本剰余金増加高	993,567
増資による新株式の発行	993,567
資本剰余金減少高	-
資本剰余金期末残高	2,396,615
利益剰余金の部	
利益剰余金期首残高	631,777
利益剰余金増加高	590,234
当期純利益	590,234
利益剰余金減少高	44,518
配当金	44,518
利益剰余金期末残高	86,061

配当状況

	1株当たり配当金 (単位:円)			配当金総額 (単位:百万円)
	中間 期末	期末	年間	
2005年9月期	-	普通配当 500	500	61.4
2006年9月期	-	普通配当 500 記念配当 200	700	87.0
2007年9月期(予想)	-	普通配当 700	700	

会社概要(2006年9月30日現在)

商号	株式会社セプテニ・ホールディングス (SEPTENI HOLDINGS CO.,LTD.)
本社所在地	東京都新宿区西新宿6-8-1 新宿オークタワー26F TEL. 03-3342-7377 FAX. 03-3342-7605
事業内容	株式等の保有を通じたグループ企業の統括、管理等
設立	1990年10月
資本金	14億66百万円
連結従業員	309名(正社員)/398名(従業員)

役員構成(2006年12月20日現在)

代表取締役会長兼CEO	七村 守
代表取締役社長兼CFO	野村 宗芳
専務取締役兼COO	佐藤 光紀
常務取締役	上野 勇
取締役	小林 靖弘
取締役	松田 忠洋
取締役	清水 一身
常勤監査役	柳 克久
監査役	廣渡 嘉秀
監査役	木村 達也

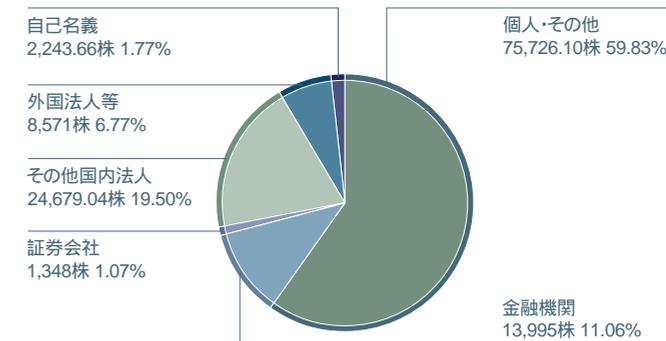
株式の状況(2006年9月30日現在)

発行可能株式総数	370,080株
発行済株式総数	126,562.80株
株主数	8,707名

大株主(上位10名)	持株数(株)	持株比率(%)
1. 株式会社ビレッジセブン	20,600	16.27
2. 七村 守	16,916	13.36
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,969	3.13
4. 波木井 卓	3,400	2.68
5. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,380	2.67
6. バリエリッシュ フェラインスパンク アーゲー カスタマー アカウント	3,200	2.52
7. 清水 洋	2,620	2.07
8. みずほ信託銀行株式会社(信託口)	2,500	1.97
9. 株式会社ソフトクリエイト	2,260	1.78
10. バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウントソイヤー アイエスジー	2,194	1.73

(注)1. 当社は、自己株式2,243.66株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。
2. 持株数は1株未満を切り捨てて表示しております。

所有者別分布



所有株数別分布

